



一般社団法人  
日本中華總商會  
Chinese Chamber of Commerce in Japan

# 発展を続ける 日本中華總商會が 次の二十年へ

**厳 浩** 日本中華總商會理事長

2021年3月、日本中華總商會は、ホテルニューオータニで設立20周年記念式典を行った。厳浩会長が記念のスピーチを行い、ビジネスを基軸に華僑の強みを發揮しながら日本社会に根を張り、在日華商の発展のため、さらには中日経済交流の架け橋として奮闘してきた總商會の20年の歩みを振り返った。

日本中華總商會の発起人の一人である厳浩氏は、1981年、中国教育部の派遣留学生となり、在学中、CRO、SMO、IT一体型の医療・薬品、臨床試験サービスを手掛けるEPSグループを設立した。EPSグループは2001年にJASDAQに上場、2006年には東証第一部に上場を果たした在日華商の模範的企業である。厳浩氏は13年の長きにわたって日本中華總商會の会長を務めたが、この度、理事会の決議により、執行理事会理事長に選任された。

長い間日本中華總商會の

会長を務められ、お疲れ様でした。總商會は設立してから二十年経ちましたが、その中で一番苦労されたことは何でしょうか。

**厳浩** こんにちは、先日日本中華總商會の会長を退き、理事長に就任しました厳浩です。長きにわたり、日本新華僑通信社ならびに『人民日報海外版日本月刊』の読者の皆様に大変お世話になり、改めて御礼申し上げます。そしてインタビューの機会を頂き心から感謝します。

總商會が設立されたのは1999年9月9日でした。当時、新老華僑企業、そして中国企業の在日法人を須らく網羅し、さらに日本と中国、そして海外の華商団体とも交流できるプラットフォームを作ろうという熱意と言いましょうか、意気込みがありました。これをうまく集約して向けていたのは、世界華商大会の日本誘致と開催でした。これは見事に成功して、中国や海外の華僑界に在日華商の結束と力を煌びやかに見せ付

けることができました。これは前半の10年を代表するような出来事でした。

しかし、組織というものは共通の考え、あるいは信念というものを持たないと、烏合の衆になりかねません。世界華商大会の後の總商會はどの方向へ進み、どのような組織を作っていくべきか。この答えを出すにはやはり10年余りかかりました。これは理屈ではなく、皆様が理解し納得するものでなければなりません。いわば自らのアイデンティティですからね。まあ、苦労と言えばこれは一番の苦労ではないでしょうか。

辿り着いたのは、私が機会のあるごとに強調している、總商會の名称に込められている意味、つまり「日本」と「中華」、そして「商(ビジネス)」という三つのキーワードです。總商會の基軸は「商」にあり、会員企業の発展、そして地域経済への貢献をめざし、ビジネスに徹することです。一方の「中華」は私た

ちのバックグランドであり、これは中国のみならず、東南アジアをはじめとする海外の華僑をも含まれる、一種の資源として捉えても差し支えません。平たく言うと、この資源を「商」のために有効活用することに尽きます。

最後に「日本」ですが、私たちは華僑・華人であり、純粋な日本人とはもちろんどこかで違うものです。しかし、とはいえたちはただの観光客や短期の訪問者ではなく、また政府関係者や大企業の駐在員ともまったく違うのです。私たちは縁があって日本という国で仕事をし、生活を営んでいます。それを自ら選択したからには、お客様気分ではなく、いわば能動的な態度で日本社会に溶け込むよう自ら努力しなければなりません。そして、些かなりともこの日本社会に貢献する義務があり、またそれを果たす能力も私たちには備わっていると思うのであります。

—— これから總商会の理事長として、何に専念し、そしてどこに力を注ごうと考えていますか。

**厳浩** まずは理事長として新会長をサポートすることです。蕭新会長は華僑三世であり、日本で生まれ育ちました。きっと私にはない新しい特徴を總商会にもたらしてくれる信じています。今まで支えて頂いた分以上に、今度私は蕭会長を支えていきたいと思っております。

先日總商会設立20周年の記念式典で、私は總商会が「シンカ」しなければならないと申し上げました。その意味するところ、一つは「深くもぐって化ける」(深化)ということです。表面的、一時的なことを追い求めるばかりではなく、より長期的な視点から、具体的に実行可能な事業計画を考えることが大事です。

例えればビジネス創出機能を強化しなければなりません。ビジネスチャ

そして事務局がどのような体制で応えていくか、イメージをしながら、一步一歩深化していく必要があると思います。

「シンカ」のもう一つの意味は「進んで化ける」(進化)ということです。成長というのはどちらかと言えば、量的に少しづつ大きくなっていくことです。ところが、進化は違います。進化とは突然変異をしたり、未熟なものが成熟になったりして、質的に大きく変わることを言います。

それを成し遂げるためには、もっと若い世代に頑張ってもらわなければなりません。幸いに總商会には若い優秀な人材が多く集まっています。彼ら・彼女たち一一いわば次世代の同志たちは、きっと往時の良き伝統を引き継ぎ(継

往)ながらも、今の私には想像もつかないように進んで化けていく、總商会の輝かしい未来を切り開いていく(開來)ことであれましょう。

「革命尚未成功、同志仍須努力」(革命なお未だ成らず、同志よって須らく努力すべし)。これは広く知られている孫文先生のお言葉ですが、それに倣えば、總商会もまさしく「尚未成功」(未だ成らず)でありますから、私を含め今まで頑張ってこられたコアメンバーの皆さんには引き続き貢献していかなければならないと思います。しかし、次の世代にバトンを渡していくことは、これからの總商会のためにより重要ではないかと思う今日この頃です。



ンスは空から降ってきませんが、実はいろいろな所に潜んでいます。留学生が多くいる学校から、研究者が大勢集まるアカデミアと言われる研究機関から、また中国から、海外から、何よりも私たちの足元である日本の日常から様々なシーズやニーズを拾い上げ、それをマッチングさせていくことでビジネスを創り出していく。このような機能を總商会に是非ほしいものですね。

次に理事長として一つ重要な責務は總商会の組織運営を強化していくことです。これから会員数を500社、600社と伸ばして参りますが、当然組織運営への要求は今までと違ってきます。理事会、専門委員会、



一般社団法人  
日本中華總商會  
Chinese Chamber of Commerce in Japan

# ワインワインこそ 日本中華總商會の 一貫した理念

**蕭 敬如** 日本中華總商會会長

文／本誌記者 張桐

二十年間、困難に怯むことなく、共に励まし合って前進し、任務に精励してきた。

何もないところから身を起こして発展を遂げ、今や堂々たる輝きを放つ日本中華總商會は、設立二十周年を迎えるとともに、蕭敬如を執行理事会会長に迎えた。

蕭敬如は、日本社会にとっても華僑社会にとっても、伝説的人物である。

55年前、蕭敬如は華僑三世として横浜に生を受けた。彼が誕生したその日に、父親である蕭桂祥は、従業員わずか三人の大洋工業設計株式会社を設立した。株式会社デジタルフォルンの前身である。蕭敬如の成長過程は会社の発展の道のりと重なる。

小学校から大学まで、周囲は彼を当然の如く日本人だと思っていた。「変わった苗字だけど、家は神社か寺院なの?」ときかれることもしばしばで、参議院議員に推されたこ

ともあった。しかし、蕭敬如は今日に至るまで、帰化することもなく、決して華僑三世であることを隠すこともしなかった。

彼はかつて父から聞いた話を常に心に留めている。蕭敬如の父が経営する会社は500人まで技術者を抱えるほどに発展し、日本でも有数の技術会社となっていました。父は、このまま外国オーナーとしてやるべきではないと感じ、日本国籍を取得しようと決断したが、取引先の数社に相談したところ、「なぜ?」と驚かれた。更には「その必要はないと思う。あなたは実力で信頼を勝ち取ったのであって国籍は関係ない。逆にあなたが自身の国籍を捨てるのであれば、我々はあなたの取り引きを考え直さなければならない」とまで言われ唖然とし、国籍取得を断念したのだという。それにより、かなりの不憫(海外渡航など)を被ることになる。その後、父から子供達へは、国籍についてはそれ

ぞの判断に任せるので、よく考えて決断しなさい、と言われたという。

中日国交正常化から8年後、蕭敬如の父は祖国に戻り、初めて新中国に触れた。1980年、蕭敬如は父と共に中国を訪れ、北京、杭州、重慶、武漢を視察した。蕭敬如の血潮は沸き立ち、復興が急がれる中国のために力を尽くしたいとの思いに駆られた。

1980年代、コンピューターの商業化が始まり、商用ソフトウェア開発の好機が訪れた。蕭敬如は、中国の大学及び研究機関は、一定の人材は確保しつつも、資金と商用チャネルが不足していることを知り、1987年、北京に中国初となる外国企業の出資100%の中国企業であるソフトウェア会社——大洋・阿克斯(北京)有限公司を設立し、対中投資の先駆けとなった。

近年、中国社会では高齢化問題が深刻化している。国際社会で「課題先進国」とされる日本は、20年



撮影／本誌記者 呂鵬

前に高齢化社会に突入した。蕭敬如は、日本のこの分野の経験から学び、高齢者に安心で安全な社会環境を提供したいとの思いに至り、日本の介護事業のノウハウを取り入れ、中国市場に介護コンサルティングや 介護従事者研修を提供している。更には2008年に共同経営で設立したThunderSoftware Technology Co.,Ltd.は2015年に深圳証券取引所創業板に上場した。

著名な日本の企業家として、華僑三世として、蕭敬如は社会の各界で強い影響力を発揮してきた。株式会社デジタルフォルンの代表取締役会長(兼)社長である蕭敬如は、横浜商工会議所議員、神奈川県情報サービス産業健康保険組合議員、横浜市産業防災連絡会議委員、財団法人横浜企業経営支援財団評議員、アジア女性経済会議(AWEC)常任顧問、日本中央競馬会(IHR組合)理事等の要職も務め、さらに、2021年3月26日、日本中華總商会

設立20周年記念式典において、理事会の決議を経て、總商会の会長に選出された。

日本中華總商会は、1999年9月9日に東京で設立された。設立当初40社であった会員は、今では400社近くにのぼり、基本的に日本全国の各業界の華僑企業をカバーしている。さらに、100社近い日本企業が贊助会員として加入している。

蕭敬如は2000年に總商会に加入してより、理事、常務理事、副会長、常務副会長、理事長、会長を歴任し、總商会の会員事業を主導してきた。法人会員と個人会員の他に、贊助会員の制度を設けているのが日本中華總商会の大きな特徴であり、日本企業にも門戸を開放し、法人会員が日本企業との間で相互利益を得るための機会をより多く創出している。

蕭敬如は、今後10年の間に法人会員を800社にすることを目標として掲げた。彼は「總商会は設立以

来、日本の社会に深く根を張りながら、架け橋の役割を果たすとともに、多くの成果を上げてきた。グローバルな視点から見ても海外華僑の力は巨大で驚くべきものである。

世界で8,000万人以上の華僑が各国に所在し、(主には東南アジア、北部アメリカ、ヨーロッパに集中している) 経済発展を最前線で牽引しているのは、われわれ華僑華人である。中国は日増しに国力を強め、日本の華僑企業に貴重な機会をもたらしている。今後われわれは、法人会員間の相互協力を積極的に推進し、世界の華僑団体との交流にも力を入れ、法人会員に、より多くの信頼できるパートナーとグローバルビジネスのためのプラットフォームを提供していく」と抱負を語る。

蕭敬如によると、總商会設立当初は、新しい華僑から始まった団体で、華僑二世がサポートしていた。5~6万人しかいない老華僑には団体の必要性をあまり感じていなかつた。しかしこ20年来は、果敢な中国の若者たちが日本に留学に来た後に起業しているという。今後、總商会は新しい力を糾合し、起業間もない企業や成長過程にある企業のために、より良いパートナーと環境を提供する。

蕭敬如が人生で初めて抱いた夢は、パイロットになることだった。彼は当時の運輸省航空従事者養成施設の事業用操縦士課程養成コースに応募し、際立った成績を残して、順調にパイロット資格を取得した。今、彼は新たな出発に当たって、日本中華總商会に飛翔の翼を授けようとしている。